

## (別紙1) 国家公務員共済組合連合会平塚共済病院

### 1 現状と課題

#### 当院の現状

病床数 441床

(病床機能別) 高度急性期: 203床、急性期: 238床

#### 診療実績

- ・7対1入院基本料(414床)
- ・ハイケアユニット入院医療管理料1(27床)
- ・平均在院日数: 14.3日(平成28年度)
- ・病床稼働率: 88.8%(平成28年度)
- ・4機能のうち高度急性期・急性期が中心

#### 政策医療への対応

- ・がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病
- ・救急医療、小児医療

#### 他医療機関との連携

- ・高度急性期・急性期医療を必要とする患者の紹介、受入れを積極的に行っている。
- ・急性期医療を受けた後の患者の受け皿となる医療機関との連携を強化している。

#### 自施設の課題

- ・地域の入院医療需要の増大が見込まれていることから、現状の医療機能を維持するとともに、在院日数短縮等の医療の効率化に取り組むことが必要である。
- ・急性期医療を受けた後の患者の受け皿となる医療機関とのさらなる連携強化を進めるとともに、入退院支援機能の強化が必要である。

### 2 今後の方針

#### 地域において今後担うべき役割 及び 持つべき病床機能

##### 地域において今後担うべき役割

- ・がん、急性心筋梗塞、脳卒中、糖尿病、および救急医療における自己完結率が、県全体の数値を上回りトップクラスであり、比較的整っているといえる現状の医療提供体制を維持できるよう、高度急性期および急性期の医療を引き続き担っていく。
- ・地域における生産年齢人口の減少が見込まれることから、今後も現状の医療提供体制を維持できるよう、医療従事者の確保・養成に努めていく。
- ・訪問看護ステーションを維持し、地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療との連携を図っていく。

##### 今後持つべき病床機能

- ・現状の高度急性期および急性期病床を維持する。

### 3 具体的な計画

- ・救急科を新設する。
- ・病床機能を維持するための新外来・中央診療棟着工(2018年10月) 竣工(2021年12月)

## 数値目標

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	203		203
急性期	238		238
回復期	0		0
慢性期	0		0
(合計)	441		441

### 医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率：
- ・ 手術室稼働率：
- ・ 紹介率：
- ・ 逆紹介率

### 経営に関する項目<sup>\*</sup>

- ・ 人件費率：
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：

その他：

## (別紙2) 社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 神奈川県済生会平塚病院

### 1 現状と課題

許可病床数：176 床

(病床の種別)一般病床 176 床 (病床機能別)急性期 46 床、回復期 130 床

稼働病床数：176 床

(病床の種別)一般病床 176 床 (病床機能別)急性期 46 床、回復期 130 床

診療科目：内科、整形外科、リウマチ関節外科、脳神経外科、外科、形成外科、  
泌尿器科、リハビリテーション科

職員数：H29.7

・ 医師	13	
・ 看護職員	117	
・ 専門職	60	
・ 事務職員	27	( 合計 217 )

#### 当院の現状

##### ・診療実績(平成28年度)

病床数	114床(休床6床)
届出入院基本料	10:1 / 地域包括ケア
1日入院患者数	99.0人(稼働率 91.6%)
平均在院日数	25.0日
1日外来患者数	184.5人

##### ・当院の特徴

当院は、平成29年7月1日に新病院を新築し移転しております。

移転計画に際しては、地域医療構想や、地域の医療ニーズを勘案し2つのコンセプトを設定しております。1つ目は、病院の無かった平塚市東部地域への病院におけるプライマリケアの提供。2つ目は、平塚市人口約26万人に対して回復期病床が50床しか無かったことに対する回復期機能の提供です。

この2つのコンセプトを達成することで、平塚市において不足している医療機能を補完するという役割を担おうと考えております。

##### ・当院が担う政策医療

政策医療としては、5疾病5事業及び訪問診療事業を指しますが、当院としては、上記のとおりプライマリケアと回復期機能の提供を主軸にしておりますので、関係する政策医療の提供に重点をしております。具体的には、糖尿病への対応であり、外来を設けるほか、看護師がフットケアの対応をしております。

また、訪問診療事業については、平塚市においては訪問診療を担うクリニックがある程度おりますので、当院としては、急変時等の受入機能の拡充を担います。

##### ・他医療機関との連携

当院は回復期機能の提供をコンセプトの1つに上げておりますので、平塚市民病院、平塚共済病院といった地域の大病院からの患者受入に重点をしております。

回復期患者の受入に当たって、定期的に院長同士が面談したり、地域連携室同士での情報交換も行なっております。

##### ・自施設の課題

当院はコンセプトとしては、上記のとおり明確になっており実行性のみが課題である。

新病院の病棟構成は、届出上の実績期間を経過した後の段階では、一般病床 46 床、地域包括ケア病床 88 床、回復期病床 42 床であるが、この病床数を運営に当たって必要な医師数が若干不足している。

## 2 今後の方針

### 地域において今後担うべき役割 及び 持つべき病床機能

#### 地域において今後担うべき役割

- ・当院の新病院コンセプトは、外部環境を分析し、平塚市役所、平塚市民病院、平塚共済病院にニーズの確認も行い、更にこれらの関係者と「新病院基本構想策定委員会」を開催して協議を重ねた上で決定したものである。
- ・新病院は開院したばかりで、この設定したコンセプトを揺るぎなく実行することで、平塚市で課題となっていた、平塚市東部地域への病院医療の提供と、平塚市で不足する回復期機能の提供を実現できるものと確信している。

#### 今後持つべき病床機能

- ・上記の役割を担うため、病院の病床機能として、保険診療届出上の実績期間を経て、次の病床構成にする計画である。

一般病床（46床）	内科急性期の患者対応、整形外科手術適応の患者対応
地域包括ケア病床（88床）	訪問診療患者の急性増悪対応、整形外科慢性疾患対応
回復期病床（42床）	脳血管疾患患者の術後、発症後対応

#### その他見直すべき点

##### ・採用について

新病院となり、看護師その他の職種については、ある程度採用が進んでいる。

他方、医師については採用が遅れている状況である。建物ができても、診療をする又は、医療的指示を出す医師がいないと患者受入能力を十分に発揮できないことから、医師の採用については、特に若手医師を中心に、大学医局、人的繋がり、紹介会社全てのルートにネットワークを作って、徹底して取り組んでいる。

## 3 具体的な計画

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期			
急性期	46		46
回復期	130		130
慢性期			
(合計)	176		176

### 数値目標

#### 医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率 : 95%以上
- ・ 手術室稼働率 : 50%以上（当院は午後のみだが、午後全稼働）
- ・ 紹介率 : 30%以上
- ・ 逆紹介率 : 60%以上

#### 経営に関する項目\*

- ・ 人件費率 : 65%以下
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合 : 0.5%以上

## (別紙3) 平塚市民病院

### 1 現状と課題

#### 当院の現状

自施設の現状（平成27年度時点）

- ・湘南西部二次保健医療圏には、60万人の医療圏に当院のほか、平塚共済病院、伊勢原協同病院、東海大学大磯病院、秦野赤十字病院などの二次医療機関に加え、三次医療機関である東海大学医学部附属病院が近接しています。

当院は、次に掲げる理念と基本方針のもと、急性期病院として良質かつ高度な医療を提供してきており、平塚市の国保加入者の入院先医療機関としては2番目に多く、平塚市消防本部による救急車の搬送件数は最も多くなっています。

#### 自施設の課題

- ・当院は、平成22年（2010年）度の地方公営企業法全部適用後、急性期の病院としての機能を充実させる運営に取り組み、“ひと”と“もの”への積極的な投資による収益増を目指してきました。しかし、収益に対して固定費の支出が過剰であったこと、在院日数の短縮や逆紹介の奨励等の急性期医療の更なる進化に向けた取り組みを積極的に推し進めたが、診療報酬の実質的なマイナス改定、新棟建設中における敷地内建替えによる利便性の低下などが要因となり新規患者が増えず入院延患者数が減少したことなどから、大幅に収支が悪化し、運転資金不足となり、平成30年度までに市の一般会計から最大35億円の長期借入れをすることとなりました。

このような中で、赤字経営から脱却し、安定した病院経営に回復させ、最終的には一般会計負担金や借入金などに依存することがない「収支バランスが取れた経営」体制を構築する必要があります。

### 2 今後の方針

#### 地域において今後担うべき役割 及び 持つべき病床機能

地域において今後担うべき役割及び今後持つべき病床機能

- ・当院は、公立病院として、また「地域医療支援病院」として、国が進める医療の機能分化を推進し、地域のニーズに応える医療を展開するため、高度な医療を持続的に担ってきた経緯を踏まえ、高度医療と政策的医療である小児・周産期医療等を引き続き両立して担う医療体制を維持します。具体的には、救急や紹介の患者さんを中心とした、中等症から重症に対する診療体制を整備し、「救命救急」や「手術」、「難しい検査や処置」などの高質で高度な医療や、小児・周産期医療などの政策的に担わなければならない医療を地域の皆さんに提供し、急性期の治療を終えた患者さんについては、地域医療連携により病状に適した医療機関に紹介することを徹底します。

#### その他見直すべき点

- ・当院では、救急医療、小児・周産期医療等の採算性を求めることが困難な部門について、他市町からも患者さんを受け入れている現状があることから、これらに要する経費負担について県への財政支援を要請するほか、当該市町の適切な負担のあり方についても検討します。
- ・新たな施設基準を取得するなど、収益増の条件として人員増が必要になる場合は、職員定数の改定を検討します。
- ・薬剤部門、医療技術部門については、患者サービスの向上と経営の効率化が期待できる業務の外注化を検討します。

### 3 具体的な計画

	現在 (平成29年度病床機能報告)		将来 (2021年度)
高度急性期	124床		241床
急性期	286床		169床
回復期	0床		0床
慢性期	0床		0床
合計	410床		410床

#### 数値目標

	H27	H28	H29	H30	H31	H32
重症度、医療・看護必要度（一般病棟）	18.5	29.4	26.5	27.0	27.5	28.0
救急搬送患者受入数	7,027	7,854	7,800	8,000	8,100	8,200
救急車搬送患者入院患者数	2,365	2,420	2,500	2,650	2,760	2,850
通院不要の退院率	23.8	28.9	40.0	40.0	40.0	40.0
手術件数（中央手術室）	3,562	3,696	3,800	4,000	4,200	4,400
全身麻酔件数	2,162	2,484	2,550	2,700	2,850	3,000
紹介率	58.5	62.3	68.0	72.0	76.0	80.0
逆紹介率	78.3	86.6	85.0	90.0	95.0	100.0
産科救急受診患者受入数	280	277	290	300	305	315
小児科救急受診患者受入数	2,020	3,181	2,080	2,140	2,200	2,270
分娩件数	-	453	490	520	550	580
1日あたり平均入院患者数	361.6	353.4	351.0	351.0	350.0	370.0
1日あたり平均外来患者数	986.1	924.3	915.0	887.0	852.0	824.0
病床利用率	-	-	85.6	90.0	90.0	90.2
平均在院日数	11.2	10.5	10.1	9.9	9.7	9.5

## (別紙4) 独立行政法人国立病院機構 神奈川病院

### 1 現状と課題

#### 当院の現状

医療機関名：独立行政法人国立病院機構神奈川病院

開設主体：独立行政法人国立病院機構

所在地：神奈川県秦野市落合666-1

許可病床数：

(病床の種別)

・ 一般病棟 320床 ・ 結核病棟 50床

合計 370床

(病床機能別)

・ 急性期 160床 ・ 回復期 40床 ・ 慢性期 120床

・ 感染症 50床

合計 370床

稼働病床数：

(病床の種別)

・ 一般病棟 300床 ・ 結核病棟 50床

合計 350床

(病床機能別)

・ 急性期 140床 ・ 回復期 40床 ・ 慢性期 120床

・ 感染症 50床

合計 350床

診療科目：

・ 内科・呼吸器内科・消化器内科・循環器内科・小児科・神経内科・心療内科・リウマチ科・アレルギー科  
・ 外科・小児外科・整形外科・呼吸器外科・脳神経外科・皮膚科・泌尿器科・放射線科・リハビリ科・精神科

職員数：H29.8.1現在(常勤換算含む)

・ 医師 常勤 23.41名

・ 看護職員 常勤 224.74名

・ 専門職 常勤 55.44名

・ 事務職員 常勤 73.64名

4機能のうち、急性期を中心に医療の提供を行っている

@救急告示 @二次救急病院 年間：140日(内訳：内科64日、小児科52日、外科24日)@秦野地区内、  
約3割の救急受け入れ実績

一部、地域包括ケア病棟を有し、当該医療圏でも不足が予想されている回復期の機能を有している

重心病棟を有し、慢性期医療も担っている

地区内では唯一、呼吸器内科・呼吸器外科専門医を有する施設

### 2 今後の方針

### 地域において今後担うべき役割 及び 持つべき病床機能

- ・湘南西部医療圏において肺がんの完結率89.4%の現状の維持、向上 を目指して地域内唯一の呼吸器内科・呼吸器外科専門医を有する施設として提供する医療の充実、集学的な治療の充実を図る
- ・湘南西部医療圏において救急患者の完結率93.3%の現状の維持及び当該医療圏以西の救急医療が不足している地域の医療需要にも引き続き対応できるように二次救急提供体制のさらなる充実のために医師確保をはじめとする体制確立をさらに進める
- ・湘南西部医療圏においては一定の確保がされているものの、地域にあっては周産期・小児医療提供体制が乏しく、診療体制の確保が求められていることから、特に成育医療に関する専門的医療の提供に関しては引き続き体制の確保を行っていく
- ・重症心身障害児（者）の受け入れにおいては、湘南西部医療圏のみならず幅広く患者を受け入れており、レスパイト入院の受け入れも積極的に行って医療圏を越えた需要に応えていることから、今後も慢性期機能の継続に積極的に取り組んでいく
- ・地域医療支援病院として、これまでに取り組んできているＩＣＴを活用した在宅医療連携システムにより在宅、訪問、薬局等にまで利用拡大を目指し、それぞれが担う医療の提供がシームレスに提供できる体制の確立に取り組む

#### 今後持つべき病床機能

- ・湘南西部医療圏は、高度急性期、急性期においては概ね地域医療計画に見合う病床数となっていること、当院の病床稼働率は平成28年度実績が80.1%であることを鑑みて新病棟完成後は10床減床とし、地域医療計画で不足する機能となっている回復期に対応する地域包括病棟を10床増床して現行の医療機能を確実に維持しつつ、医療計画にも対応する病床機能計画を策定している
- ・結核患者の減少傾向に合わせて、新病棟完成後は20床減床とする（県、承認済み）

### 3 具体的な計画

- ・新病棟完成に合わせて地域に不足する回復期機能を提供するために急性期病床10床を地域包括病床に変更する
- ・新病棟完成に合わせて対象患者の減少に伴い結核病床を20床減床する（県承認済み）

#### 数値目標

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	0		0
急性期	140		130
回復期	40		50
慢性期	120		120
(合計)	300		300
* 結核	50		30

#### 医療提供に関する項目

- ・病床稼働率：一般80.1%、包括85.1%、障害94.8%、結核52.9%
- ・手術室稼働率：17.4%
- ・紹介率：57.5%
- ・逆紹介率：75.0%



## (別紙 5) 秦野赤十字病院

### 1 現状と課題

#### 当院の現状

#### 基本方針

- 1) 地域の救急と急性期医療を担い安全で質の高い医療を提供します。
- 2) 地域の保健・福祉・医療機関と連携した地域医療に貢献します。
- 3) 赤十字の基本原則に従い災害救護・災害医療活動を積極的に行います。
- 4) 地域基幹病院として良質な医療人を育成します。
- 5) 快適な医療環境を大切に、健全経営に努めます。

#### 今後の課題

地域から要請の強い周産期医療に関しては、県・市と連携して周産期医療の再開に向けた努力を継続する。また、当院の方向性として、急性期機能を強化していく一方で、回復期機能の強化が求められる。地域の関係機関と協議しながら、地域にとって最適な当院のポジショニングを確立させていく。

### 2 今後の方針

#### 地域において今後担うべき役割 及び 持つべき病床機能

#### 1 地域において今後担うべき役割

- ・積極的な救急患者の受入れ
- ・地域医療機関との機能分化と連携によって質の高い医療の提供
- ・大規模災害発生時には秦野市の災害医療拠点病院としての使命を積極的に担う

#### 2 今後持つべき病床機能

急性期機能及び地域包括ケア病棟を中心とした回復期機能の双方を合わせ持つことで、急性期から回復期までの医療を継続していく。

#### 3 その他見直すべき点

救急搬送受入れ、地域医療連携の強化を図り地域の急性期から回復期までの受入れの強化。

また、地域から要請の強い周産期医療に関しては、県・市と連携して周産期医療の再開に向けた努力を継続する。

### 3 具体的な計画

#### 4 機能ごとの病床のあり方について

平成 28 年度病床機能報告時 (H28 年 7 月) は下記のとおりであったが、H28 年 8 月より回復期である地域包括ケア病棟 (47 床) を開設し、また高度急性期である HCU を 6 床へ増床しており、将来に向けては現在の病床機能を維持していきたいと考えている。

	現在 (平成 28 年度病床機能報告 (H28 年 7 月))		将来 (2025 年度)
高度急性期	4		6
急性期	316		267
回復期			47
慢性期			
(合計)	320		320

	取組内容	到達目標
2017 年度	地域との合意形成に向けた協議	
2018 年度	地域医療構想調整会議における合意形成に向け検討	地域医療構想調整会議において自施設の病床のあり方に関する合意を得る
2019 ~ 2020 年度	地域の医療構想調整会議にて、現在のあり方と異なる機能を求められる場合において、具体的な病床整備計画を策定	地域における病床の合理化に寄与する
2021 ~ 2023 年度		地域が示す 2025 年に向けたあるべき医療機能の確保

#### 数値目標

項目名	数値目標
病床稼働率	85%
紹介率	65%
逆紹介率	40%
人件費率	50%
人材育成費用率	0.5%

#### その他

救急医療：輪番制 2 次救急指定病院であり、秦野市内の救急搬送の約 4 割を担っている。

災害医療：災害拠点病院、常備救護班 5 班、日本 DMAT 隊員 14 名

主な出動回数：阪神淡路大震災 2 回、新潟中越沖地震 3 回、東日本大震災 25 回、  
茨城常総洪水災害 3 回、熊本地震 4 回

## (別紙 6) 神奈川県厚生農業協同組合連合会 伊勢原協同病院

### 1 現状と課題

#### 当院の現状

許可病床数：350 床

(病床種別) 一般：350 床

(病床機能別)

急性期病床：291 床 [ 7 : 1 入院料：259 床、HCU：6 床、小児医療管理料 3 : 26 床 ]

回復期リハビリテーション病床：45 床

緩和ケア病床：14 床

稼働病床数：350 床

(病床種別) 一般：350 床

(病床機能別)

急性期病床：291 床 [ 7 : 1 入院料：259 床、HCU：6 床、小児医療管理料 3 : 26 床 ]

回復期リハビリテーション病床：45 床

緩和ケア病床：14 床

診療科目 ( 標榜科目 ):

内科、呼吸器内科、神経内科、内分泌・糖尿病内科、腎臓内科、血液内科、消化器内科、循環器内科、小児科、外科、消化器外科、肛門外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、精神科、麻酔科、放射線科、臨床検査科、リハビリテーション科、病理診断科、緩和ケア内科、救急科

当院は 2014 年 ( 平成 26 年 ) 8 月に伊勢原市桜台にあった旧病院 ( 一般 413 床 ) から、病床規模を 350 床にダウンサイジングし伊勢原市田中に移転新築をした。また、移転新築の際に回復期リハビリテーション病棟 ( 45 床 ) と緩和ケア病棟 ( 14 床 ) を新設した。

### 2 今後の方針

#### 地域において今後担うべき役割 及び 持つべき病床機能

##### 地域において今後担うべき役割

当院はこれまで、「地域密着・地域完結」を掲げ、地域医療に積極的に貢献してきた。特に二次救急医療の推進や市民病院的な地域中核病院の役割を果たしてきた。また、急性期医療においては、脳神経外科的疾患については入院機能がないものの、非常勤体制を維持し外来での対応を行ってきた。

2014 年 ( 平成 26 ) 年 8 月の移転新築以降は、回復期リハビリテーション病棟、緩和ケア病棟の開設を行い、地域ニーズへの対応も行なった。さらに、当院の特色でもある保健事業と介護事業との連携においては、保健福祉センターと関係を強固にし、生活習慣病の早期発見と予防を目指すとともに、看護・介護の質を高め、利用者が安心して自立した在宅生活が継続できるよう支援してきた。当面はこれらの機能を維持・強化しながら地域医療に貢献していくこととしている。

##### 今後持つべき病床機能

前述のとおり、湘南西部医療圏に居住する地域住民が、安全で安心して住み続けられるよう、地域中核病院として二次救急医療の堅持を行い、地域で完結できる急性期医療の一翼を担っていきたいと考えているが、地域医療構想における病床配分を鑑みた上で、病床機能の適正化を検討する必要も意識している。しかしながら、会 ( 県厚生連 ) や当院だけで検討・実施できるものではなく、当プランで挙げている現状や課題などを整理し、地域医療構想調整会議での審議内容を考慮した上で、具体的な病床機能を決定していかなければならないと考える。

##### その他見直すべき点

現在、当院の特長として、小児・周産期医療に力を入れており、医師の確保および病床の確保を行っている。しかしながら、今後の人口動態を考慮すると、この分野の減少はある程度予測できていることから、医療需要の推移を加味して最適な病床機能について検討する必要がある。

### 3 具体的な計画

4 機能 ごとの病床のあり方について

現時点で具体的変更予定なし

診療科の見直しについて

現時点では具体的見直しはなし

その他の数値目標について

事業計画策定前なので具体的数字は提出不可

#### 数値目標

## (別紙 7) 東海大学医学部附属病院

### 1 現状と課題

#### 当院の現状

当医療機関の実績及び特徴

1. 許可病床数：804 床（一般病床） 稼働病床数：804 床（一般病床）  
（ア）救命救急治療室（58 床） 特定集中治療室（32 床） MFICU（9 床） NICU（12 床） 無菌治療室（13 床）  
手術室（22 室）  
（イ）高度救命救急センター  
湘南・県西・一部県央地域の三次救急医療施設として重症救急患者の診療を担い神奈川県ドクターヘリの運用にて神奈川県全域及び山梨県南部、そして洋上救急医療にも貢献、災害医療支援チーム（DMAT）も編成している
2. 病床稼働率：96.3%、平均在院日数：11.9 日
3. 1 日平均外来患者数：2,419 名、紹介率：81.4%、逆紹介率：57.3%
4. 職員数  
（ア）医 師： 595 名（医科、歯科、臨床助手、臨床研修医、含む）  
（イ）看護師：1,067 名（助産師含む）  
（ウ）専門職： 431 名  
（エ）事務職： 357 名（臨時職員含む）

#### 自施設の課題

当医療機関が担うべき役割は、大学病院・特定機能病院として湘南西部地域を中心として広域的な高度急性期医療の中核病院として自覚と重責を認識し、先進的かつ専門的な診療を安全に提供することであり、常に中核医療機関としての使命を担い、地域・社会に貢献することである。

今後の課題としては、湘南西部地域における立ち位置・果たすべき役割（高度急性期の医療機関）を近隣の医療機関にご理解いただき、医療機能の分化・強化・連携を更に強化し、地域包括ケアシステムにおいて効果的かつ効率的な質の高い医療が実現できるよう協力体制の構築を図り、安心・安全な医療の提供することであると考えている。

### 2 今後の方針

#### 地域において今後担うべき役割

人口の減少化（特に年少人口と生産年齢人口の減少）については、当医療機関が属している湘南西部地域に限らず、首都圏や地域の一部の中心地を除き喫緊の課題となっている。

更に、高齢化の進展に伴う受療動態や疾病構造の変化は、将来の医療需要や病床機能への対応に大きく影響を及ぼすことになる。そのための対策として、地域医療構想の策定や地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいるのであるが、大学病院・特定機能病院についても他の医療機関と同じ医療機関というフレームにて検討することには些か無理があるのではないかとと思われる。特に高度救命救急センターを有し、先進的かつ専門的な医療を提供する医療機関は地域における中核病院として、最後の砦としての役割も担っていることをご理解いただき、改めて地域医療構想・病床機能報告届出に関する検討をお願いしたい。

当医療機関としては、引き続き、大学病院・特定機能病院として湘南西部地域を中心として広域的な高度急性期医療の中核病院として、先進的かつ専門的な診療を安全に提供できるよう日々精進し、常に中核医療機関として地域・社会に貢献していきたい。

地域において今後担うべき役割 及び 持つべき病床機能

#### 今後持つべき病床機能

現在の高度急性期病床は維持し続ける必要があると考えるが、国策等により4つの病床機能の定義・考え方が更に明確になった場合には（診療報酬改定や医療法改正等）十分検討しなければならないと考える。

#### その他見直すべき点

大学病院・特定機能病院といえども医師不足という傾向が多く診療科において散見されている。更に、医師の働き方改革の課題もあり、現場は疲弊しているのが実情である。地域医療構想における医療提供体制の検討とともに、それを支える医師の確保・養成については国及び県全体での取り組みとしてお願いしたい。

当医療機関においても、引き続き、医師の確保に努めていきたい。

### 3 具体的な計画

#### 4 機能ごとの病床のあり方について

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	804床		804床
急性期			
回復期			
慢性期			
(合計)	804床		804床

#### 数値目標

##### 医療提供に関する項目

- ・ 病床稼働率：96.3%
- ・ 手術室稼働率：約59%
- ・ 紹介率：81.4%
- ・ 逆紹介率：57.3%

##### 経営に関する項目\*

- ・ 人件費率：約42.5%
- ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：
  - ・ 学校法人としての研修・実習等もあるため算出は難しい